

確定日（令和02 年 02 月 26 日）

事業コード	03050216	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜くための農林水産戦略							
事業名	秋田スギ生産基盤づくり事業	施策コード	05	施策名	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化							
		指標コード	02	施策目標(指標)名	林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化							
部局名	農林水産部	課室名	森林整備課		班名	治山・林道班	(tel)	8601943	担当課長名	鈴木光宏	担当者名	千葉 智
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和02年度 ~ 令和04年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) スギ人工林が本格的な利用期を迎える中で、豊富な森林資源の循環利用による林業の成長産業化を図るため、木材安定供給の基盤となる路網の整備が必要である。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 原木の生産コストの低減を目的に、生産ロットの拡大と併せて機械化による木材生産作業システムに対応できる規格及び密度を有した路網を配置する。							
					(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望							
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01 年 06 月) ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 森林所有者等から、原木を低コストで供給するために必要な路網の整備が求められている。また、製材及び合板工場等から原木の安定供給の要望が寄せられている。					4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県、市町村、林業公社、森林所有者等 達成のための手段 森林資源の成熟度が高く関係者の意欲の高い地域に設定した高能率生産団地内において、県が実施主体として林業専用道(規格相当)を開設する。							
					比較した代替手段及び選択した手段の有効性 林道の整備が考えられるが、スギ人工林資源が成熟した団地内において、開設進度を高めて早期に丸太の搬出作業に直結する林内路網を整備するには、林業専用道(規格相当)の方が効率性が高く効果的である。							
把握してない場合の理由及び今後の方針												
理由												
今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源												
順位	事業内記	左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	単位(千円) 全体(最終)計画	
01	路網整備事業(林業専用道(規格相当)・県管)	林業専用道(規格相当)の開設			114,800	114,800	114,800	0	0	0	344,400	
財源内記		左の説明			114,800	114,800	114,800	0	0	0	344,400	
国庫補助金		林業成長産業化総合対策(1-(1)持続的林業確立対策)			87,500	87,500	87,500	0	0	0	262,500	
県債					0	0	0	0	0	0	0	
その他					0	0	0	0	0	0	0	
一般財源					27,300	27,300	27,300	0	0	0	81,900	

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
事業の期待される成果		原木の生産コスト低減及び安定供給									
指標	指標名	高能率生産団地内の林内路網密度							指標の種類		
	指標式	林内路網密度 (m/ha)							○ 成果指標 ● 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）										
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度		
	目標a			25	25	25					
	実績b			データ等の出典							
	東 北			当該事業実績報告							
	全 国										
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月										
	指標	指標名								指標の種類	
指標式									○ 成果指標 ○ 業績指標		
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）											
指 標		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度		
目標a											
実績b				データ等の出典							
東 北											
全 国											
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由											
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)											
事業の必要性											
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性											
生産・流通体制の強化による持続的な林業経営の確立のため、原木を安定的に供給できる基盤整備が求められており、本事業は必要である。											
住民ニーズに照らした事業の必要性											
機械化による作業システムに対応できる路網密度は十分でなく、安定的かつ効率的に木材を供給できる路網整備への要望は高いことからニーズに合致している。											
事業の県関与の必要性											
■ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの											
先導的な高密度路網の整備による高能率生産システムの定着、普及拡大を図るため、森林資源が集中したモデル団地「高能率生産団地」内の路網整備については、「秋田県林内路網の整備の促進に関する条例」に即し県が行うこととしている。											

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
		○ 重点事業 ○ その他	